

○財務省告示第三百四十二号
 国債の発行等に関する省令（昭和五十七年大蔵
 省令第三十号）第六条第十一项の規定に基づき、
 平成二十一年九月七日に発行した利付国債の発行
 条件等を次のとおり告示する。
 平成二十一年十月九日

財務大臣 藤井 裕久

一	二	三	四	五	六	七	八	九	十
名称及び記号	発行の根拠	法律及びその条項	振替法の適用等	発行方法	払込金額	最低額面金額	振替単位	発行行	発行価格
利付国庫債券（五年）（第八十 四回）	特別会計に関する法律（平成十 九年法律第二十三号）第四十六 条第一項	社債、株式等の振替に関する法 律（平成十三年法律第七十五号） 以下「振替法」という。）の規 定の適用を受けるものとし、そ の振替機関は日本銀行とする。 募集取扱機関による募集の取扱 いによる発行	額面金額で百二十二億八千百五 十万円	百二十三億三千五百五十三万八 千六百円	五万円	振替法の規定による振替口座簿 の記載又は記録は、最低額面金 額の整数倍の金額によるものと する。	平成二十一年九月七日	額面金額百円につき百円四十四 銭	

十一
十二

の 経 利
払 過
込 利
み 子 率

(一) 年 ○・七パーセント

額に各募集取扱機関は、払込金
出した金額を次の算式により算
する。期日に払い込むものと規定

$$\frac{\text{額面金額の総額} \times 0.7}{100} \times \frac{79}{365}$$

(二) 発行時において、その利子

に係る所得税が源泉徴収さ
れるものとして振替口座簿
中の口座に記載又は記録さ
れるものについては、前記(一)
の算式により算出した金額
から当該金額に百分の二十
を乗じた金額(ただし、当該
国債を発行時において取得
する者が非居住者又は外国
法人である場合には、前記(一)
の算式により算出した金額
に当該非居住者又は外国法
人が適用を受けるとして所得
税率を乗じた金額)を控除す
ることができる。

十三
初期利子

平成二十一年十二月二十日を支
払期とし、次の算式により支出
した金額を支払う。ただし、支
払期が銀行休業日に当たるとき
は、その翌営業日に支払う(以
下、次号及び第十五号において
規定する期日について同じ)。

$$\frac{\text{額面金額}}{100} \times \frac{0.7}{1} \times \frac{1}{2}$$

第十四 第二期以後の利子

償還期限

償還金額

元利支

払込期日

毎年六月二十日及び十二月二十日

を、その日以前六月間に属す

る利子を払う。

平成二十六年六月二十日

日本銀行

額面金額

百円につき百円

平成二十一年九月七日